

東京都議会議員（練馬区選出）

やまぐちはな

山口花

はなまる
都政報告
2026
3月号

頑張る人が報われる東京へ。
頑張れない人が救われる東京へ。

練馬区の皆さま、こんにちは。2025年7月に東京都議会議員を拝命しました山口花です。現役世代の一人として、そして練馬に暮らす当事者として、都政の場で一つひとつ解決につなげていきます。対立より解決を大切に、暮らしに寄り添う都政を進めてまいります。

今後の都政運営について考える

1月から3月は、新年度予算を審議する一年で最も重要な時期です。1月30日に東京都が発表した新年度予算案は、一般会計歳出総額が9兆6,530億円、前年度当初比5.4%増（4,950億円増）となり、過去最大規模となりました。人への投資、チルドレンファーストの強化、強靱な都市づくりを柱とし、特別会計などを含めた全会計では18兆6,850億円に達しています。「18歳の壁」対策に10億円以上の予算が計上されたことや、新たな取り組みに予算が措置されたことなど、評価できる施策も多く盛り込まれていました。どの事業にどれだけ配分され、どのように実行されるのかを丁寧に検証していく必要があります。3月からは各委員会で本格的な予算審議が始まり、都と区が連携しながら現場の実態に即した運用となるよう、議論を深めていきます。予算の規模が過去最大だからこそ、その執行の中身を丁寧に点検することが、都議会の重要な役割だと考えています。

都立病院とは

昨年11月18日の厚生委員会では、保健医療局の事務事業質疑が行われました。保健医療の現場関係者から意見や声を聞かせていただく等、様々な形で現場と制度の課題を伺いました。今回はその中でも多く意見のあった「都立病院」について、その役割と実態を確認しながら、医療資源のあり方や今後の方向性について論点を整理し、質疑を行いました。※質疑応答を一部抜粋・要約してお伝えいたします。

Q 都立病院における未受診妊婦の受け入れ状況と、受け入れ後の具体的な支援について伺う。

A **都立病院支援部長答弁**
令和6年度の都立病院における未受診妊婦の分娩件数は67件。未受診妊婦の大半は、家庭環境や経済面等に課題を抱えていることから、入院中から育児指導や生活環境改善に向けた支援を行っている。医療ソーシャルワーカーが区市町村と連携し、母子手帳取得、退院後の保健師見守り、生活保護申請などを支援。

Q その際、分娩等に係る費用や退院後の居場所の確保について、どのような対応をしているのか伺う。

A **都立病院支援部長答弁**
分娩費用は出産一時金や入院助産制度などで対応。住まいが定まっていないケースには母子生活支援施設への入所や生活保護申請などを個別に支援。

Q 必要な医療が民間だけでは成立しない地域では、病床稼働の数字だけを指標にせず、地域特性に応じた機能強化が必要ではないか。

A **都立病院支援部長答弁**
医療機能に応じ、他医療機関との役割分担と連携のもと行政的医療を提供。第一期中期目標で、地域特性に応じた先導的取り組み・地域包括ケア構築を都立病院機構に求めている。各病院で患者・地域サポートセンターを設置し、福祉相談や退院支援なども実施。

都立病院は民間に担えない医療を支える最後のセーフティネットです！

「誰にも言えない SOS」を拾うために

昨年10月30日の厚生委員会では、福祉局の事務事業質疑が行われました。私が取り上げたテーマより一部を抜粋・要約してお伝えいたします

障がい児・者支援の「18歳の壁」

障がい福祉は、18歳を境に児童福祉法 → 障害者総合支援法へと支援制度が切り替わります。その結果、特別支援学校を卒業したあと、「夕方に過ごす居場所がなくなる」ケースがきかれます。

今回、都が財政面・制度面で後押しする方向性を示しましたが、これは大きな一歩であると感じました。さらに私は、所得制限の問題も取り上げました。物価・家賃・教育費が高い東京では、「わずかに基準を超えた」だけで、支援から外れてしまう場合があります。

障がい福祉は、“本人だけの支援”ではありません。夕方の居場所があると、親は仕事を辞めずにすむ。家計も生活も守られる。障がい福祉は、現役世代の就労と家計を支える社会インフラです。



東京都の施策

(※答弁より抜粋・要約)

区市町村が取り組む余暇活動支援を、包括補助事業で支援
調査結果を国に示し、必要な財源の確保を提案
地域の実情に合わせた居場所づくりを引き続き支援

速報

練馬区内のNPO法人「More Time ねりま」や「旭出学園」でも視察を行い、都議会でも様々に取り上げた「18歳の壁」対策が、10億円規模で新規予算化される見込みとなりました。あわせて、これまで訴え続けてきた「自殺対策をカウンセリングや広報で終わらせず、必要に応じて医療につなぐ仕組み」についても、その具体化を含めて予算化が検討されています。これらの予算は2月18日より開会中の都議会第1回定例会にて議論されています。

福祉人材の不足と「離職防止」

障がい福祉、介護、保育、どの分野でも人材不足が深刻です。小さな事業所では、利用者との関係づくりに悩んで離職してしまうケースもあり、「採用」よりも「続けられる環境」が重要です。



東京都の施策

(※答弁より抜粋・要約)

小規模事業所の若手・新人職員を対象に、研修と交流会を実施
仕事の悩みや成功体験を共有し、事業所の垣根を越えた“仲間づくり”を支援
約120名が参加し、効果測定のためのアンケートも実施中

こちらの東京都の施策は、福祉現場で以前より求められている取り組みであり、閉じた環境で孤立しやすい職員にとって横のつながりは離職防止につながります。さらに、福祉の魅力を発信するSNSキャンペーン「#なにゆえ私が福祉職」もスタート。こちらは現場で働く人の声を社会に届ける、前向きな取り組みです。現場の声を最大限に活用し、聞きっぱなしではなく上がってきた声には真摯に答えていく姿勢を、行政側が見せていく必要性についても要請しました。

引き続き、誰にも言えずに悩んでいる人の声をしっかりと掬い上げ、東京都の福祉施策の発想の転換を含めて、提案を続けていきます。



山口花 やまぐちはな

1997年6月3日 鹿児島県鹿屋市生まれ(28歳)
共立女子大学 文芸学部卒 民間企業勤務、国会議員秘書を経て
2025年6月 東京都議会議員選挙にて初当選(練馬区選出)
東京都議会議員・国民民主党東京都議団 副幹事長
厚生委員会(福祉・保健医療) 理事

みなさまの都政に
対するご意見・ご要望を
お寄せください

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2丁目8-1 国民民主党東京都議団控室
Email: hanayamaguchi.jp@gmail.com

